

新たな発想による政策形成へ

伊勢原市政策研究所

財政状況を反映して、自治体が新たな調査研究機関を設置する動きは活発ではない。その中で伊勢原市は、平成23年7月伊勢原市政策研究所を設置し、これからの市政に求められる政策の立案や調査研究に意欲的に取り組んでいる。

はじめに

伊勢原市では、平成23年7月に内部組織型の非常設機関とする伊勢原市政策研究所を設立した。

その背景には、まず社会経済環境の大きな変化、住民ニーズの多様化・高度化、地域主権改革の進展などを踏まえた政策研究の重要性を強く意識したことが挙げられる。また、当市の自立性や持続的な発展を支えていくためには、複雑多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確な対応をすることができる人材育成も大切なことである。

つまり、当市の政策研究所のめざすところは、これからの市政に求められる政策の立案や調査研究を実施し、さらに、この活動を通じて職員の政策形成能力の向上を図ることである。特に、伊勢原の魅力や個性を最大限に引き出すことにおいては、地域を熟知した研究機関だからこそその政策創造が期待できるものと考えている。

政策研究所の概要

政策研究所は、所長、副所長、研究員で構成し、企画調整課が事務局を担当する（図1参照）。

所長は副市長、副所長は企画部長が担い、研究員にはその年度のテーマごとに庁内から選出された中堅職員が任命される。研究員は専任ではなく、それぞれの部署の仕事を持ちつつ、政策研究所の活動を行うというスタイルである。

また、研究の質を高め、職員の政策形成能力を向上させるために、必要に応じて外部の専門家によるアドバイザーを配置することとしている。

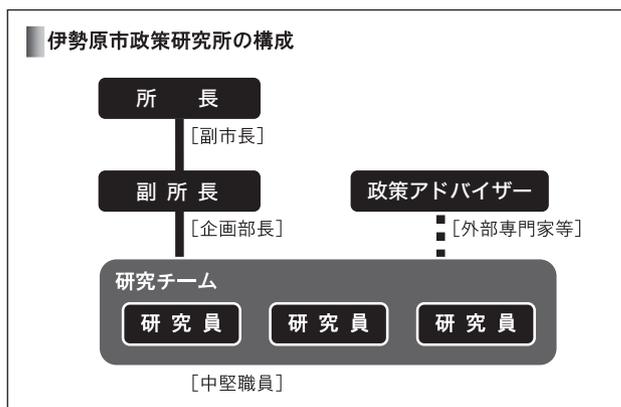
(目的)

- ・これからの市政に求められる政策・施策の立案や調査研究を行う。
- ・職員による政策形成能力の向上を図る。

(研究体制)

- ・研究員は、研究テーマに応じて部推薦及び公募職員で研究チームを構成する。
- ・研究の質を高め、職員の政策形成能力を向上させるために、必要に応じて外部専門家等による政策アドバイザーを配置する。

図1



平成23年度の研究体制

平成23年度は、政策に直結する実践的な政策研究を行うため、策定中の新しい総合計画の視点となる課題について検討することを、研究活動の大きな目標とした。

【研究テーマ】

『時代を切り拓く地域力創造 新しい地域コミュニティへの提案』

【研究の概要】

少子高齢社会への対応や地域主権改革が進展する中で、「地域力を生かした都市経営」と「新たな地域コミュニティによる地域運営」という姿勢が重要になる。この研究では、地域力を生かした都市経営と地域運営の在り方を踏まえた、時代を切り拓く新たな地域コミュニティモデルについて研究した。

【研究スタッフ】

研究員は、総務部、市民生活部、保健福祉部、子ども部、都市部、教育部に所属する6名が任命された。また、政策アドバイザーとして、(株)地域環境計画代表取締役の田中孝司氏に参画していただいた。当市にとってはじめての試みであることから、研究員はすべてが試行錯誤といった状況の中で、7月から20回以上のグループ研究が行われた。各研究員にとっては、今までとは違う何かを確実に掴み取っており、今後の職員生活の中で大きな位置を占めるものと期待している。

平成23年度の研究活動

研究活動を振り返ると、2つの大きな壁があったのではないかと思われる。

○第一の壁

「地域力」「コミュニティ」と広範に使われる表現が盛り込まれたテーマだけに、当然のことながら研究を始めてすぐに、「地域力とは何か、どう定義するのか」など、各研究員の意見は一つにはまとまらない。そこで、各研究員の考えること、思いをそれぞれ持ち寄り議論をするということになった。

研究の前半は「地域力」をどう捉え、定義するのか、伊勢原で地域力と言ったときに論点はどの辺りにあるのかという議論に終始した。研究員が共通の土俵に立ち、課題認識を共有していなければ、政策提言としてまとめ上げていくことなどできない。

研究員は議論を重ねる中で、我が国におけるコミュニティ形成と崩壊の経緯、当市における現状等を研究し、一方で分権時代における新しいコミュニティの必要性、それに向けた他地域での取組や試み等、基本となる調査研究を行い、本研究で取り上げる「地域力」についての一定の定義付けを行うことができた。そして、当市における構築すべき地域力とはどのようなもの

かを明らかにすることができた。

○第二の壁

庁内シンクタンクの特徴は、既成の枠組や財政制約をひとまず外して、従来の計画策定の枠にとらわれない新たな発想や考え方により、本来あるべき姿を描くことが可能なことでもある。研究員は、これまでに様々な職場で業務を実践してきた職員であり、それ故に既成の枠組から抜け出すことが難しい面も抱えている。本市における「地域力」の概念は共有化できたが、それが達成できた姿を描き、達成に向けた道筋を示すところが後半の苦勞であったと思う。

報告書では、地域の課題を地域で解決できる地域運営さらに地域経営という方向が描かれたが、この地域力を発揮するためには、地域の意識の変革が必要であり、それ以上に地域力を支える行政の役割や意識変革の重要性が示唆された。

政策研究所としては、次期総合計画に資する提案が求められており、調査研究結果を踏まえた具体的な方策を提示するところまでまとめ、市長に最終の報告をすることができた。

おわりに

当市の政策研究所は、組織型ではなく会議体であること、持続可能な都市の構築に向けて求められる政策を提言するための調査研究機関であることから、この研究活動をやや長い目で見守っていく必要があることへの全庁的理解が大事であると考えている。

財政的に厳しい状況が続いているが、この様なときにこそ新たな発想による政策の立案に力を注がなければならない。この点で政策研究所の存在は極めて大きいものと考えている。また、市内には大学や企業の研究機関が多数存在し、政策形成過程や計画策定など様々な場面で連携を強めている。地域を熟知した研究機関として強みを発揮していくには、政策研究分野における連携にも大きな期待を寄せているところである。

当市の政策研究所は、研究活動をはじめたばかりである。研究のノウハウや成果を着実に蓄積していくと共に、今後は県内の自治体シンクタンクなどの研究機関との交流も深め、積極的な活動を展開していきたいと考えている。

(伊勢原市企画調整課：吉田 俊)